

菜の花エコプロジェクトから広がる

新しい展開・新しい世代

ながれ

園田 由未子 (そのだ ゆみこ / NPO 法人愛のまちエコ倶楽部 事務局長)

地域内資源循環の取組『菜の花エコプロジェクト』を柱に、“持続可能な地域を未来につなぐ”を Mission として活動してきた NPO 法人愛のまちエコ倶楽部は、2024 年度に設立 20 周年を迎える。このタイミングで先日、環境省主催『第 11 回グッドライフアワード』で応募 202 団体中、最優秀賞をいただいた。環境と社会を良くする取組を表彰するプロジェクトで、これまでの菜の花エコプロジェクトの活動を基盤に、新たな展開を生み出していることを評価いただいた受賞だ。

農業で CO₂ マイナスが面白い

新たな展開の中で今面白いのが、もみ殻を炭化した“くん炭”。東近江市『あいとうエコプラザ菜の花館』で、地域資源の活用として生産しているが、近年新たな注目を浴びている。2019 年 5 月発行の「IPCC ガイドライン改訂版」で、バイオ炭が炭素貯留の有効な方法として認められ、これを受け 2020 年 9 月に、日本政府の J・クレジット制度に認証された。菜の花館の“くん炭”はこの認証第 1 号の中に参加し、既にその J・クレジットの販売利益の一部を農家に還元している。地球温暖化防止に貢献し、同時に環境にやさしい地域農業の発展につながる取組だ。農家にとっても土壌改良と同時に、CO₂ 削減にも貢献なんて、一石二鳥ではないか！既に京都の亀岡では、炭素貯留の圃場で作られた野菜を『クールベジ』（クールベジタブル）としてブランド化に取り組んでいる。私たちも今後、消費者が農産物を買うことで CO₂ 削減の農業を応援できるところまで仕組みをつくっていききたい。

1996 年から取り組む廃食油を精製したバイオディーゼル燃料も、今後は農業分野での活用を広げていきたい。現在でもバスや発電機、そしてペンキの原料や切削油など、SDGs や脱炭素の追い風も受けて活躍する場面は広がっている。ただ、飛行機にもバイオディーゼル燃料を求める時代、廃食油の取引価格が高騰（200 円/L にもなっていると聞く）。地域の資源を大きな企業に吸い上げられてしまえば、菜の花エコプロジェクトが訴えかけてきた地域で産み出せるエネルギーとしての意義が失われてしまう。そこで、農業での CO₂ 削減 PR に活用し、地産地消のエネルギーとしての“魅せ方”をもっと強化していきたい。東近江市は近畿圏内でも耕地面積が第 1 位というエリア。環境にやさしい農業のイメージづくりは、市の農産物の新たなブランド化になりうるはずだ。

農地を継ぐのは「赤の他人」の選択肢

農村エリアにフィールドを置く私たちは、食の現場である農村自体が持続可能でなければ、この国の未来はない、という実感を、年々強く募らせている。農村資源だけでなく、その“生業（なりわい）”をセットで未来へつなぐべく、今までも数多くの取組を展開してきた。19 年目になる農業体験プログラムでは、1 年を通して食の現場や農家に深く関わってもらうことで、農村の支援者を増やすことを目指してきた。しかし、地域では高齢化して離農する農家や、廃園になる果樹園が毎年出ている。全国の農家数も 2000 年の 312 万戸から 2023 年には約 116 万戸と、23 年の間に約 63% も減少している（農林水

産省 HP データより)。『体験』では農業の衰退を止めるのに間に合わない！という危機感から、農業を志す非農家と、後継者のいない農家を繋ぐ支援事業に力を入れはじめたのが2010年頃だった。NPO 単独ではなく、県の農産普及課、農協、市の農業水産課、農業委員会、地域の直売館と共に組織の壁を越えた連携グループ『なコード』を結成。それぞれの情報や強みを持ち寄って、就農希望者の支援を行っている。この連携の効果もあり、この13年間で14件ほど農地継承を成立させた。果樹や施設野菜の継承を主としているので、農地だけでなく、施設（ハウスや果樹棚）や機械などの資産もあり、両者の希望を根気強く聞きながら継承につなげる。就農前の研修期間を含むと、就農希望者1人に対して1～2年の伴走になるので時間と根気がいる。農家側にとっては先祖代々の農地を“赤の他人”に継承するという繊細な問題でもあるので、『なコード』のLINEグループで細やかに情報交換をしながらサポートを行う。市や県は異動があるので、慣れたところに異動という課題もあるが、そこはNPOがチームで積み重ねてきた知見や思いを繋げていく役割となり、面白い協働が出来ていると思う。

2024年、『集落営農の担い手』を集落外から確保できないかという、挑戦的な取組も始めた。集落営農は、現在政策によって法人化が進められているが、そもそも、その担い手自体が高齢化しているし、人が足りない事態に陥っている。「5年先まで、もたん」という声が最近では次々聞かれるようになった。日本の農村風景と、農業の持つ多面的機能が支える環境を、集落営農が農地を維持することで守ってきた。その危機は日本の農業の危機である。『集落』の生活と密着した『営農』に“赤の他人”が担い手として入るには、多くの課題があるが、これまでの就農支援の経験を生かして取り組んでいきたい。

新たな交流拠点で、移住の玄関口と

生業創出の場づくり

農村に多様な“生業”を創ることで、地域の営みを更に豊かにしていく、というのも私たちの重要なテーマである。2010年から始めた民泊受入れコーディネートもその一つで、コロナ直前には50軒ほどの民泊協力家庭と共に、都会の学校の修学旅行や外国人を受入れ、地域に一千万/年ほどの収益を生み出した。

2022年、新たな試みとして1軒の空き家を利用した交流型滞在拠点『だれんち』をオープン。そこで目指しているのは農村資源を活用した生業創出の場だ。キッチンで加工品許可と飲食店営業許可を取り、誰もがそこで加工品開発をしたり、ワンディシェフにも挑戦できる。宿泊も可能で、この地域に移住したい、就農したいという人が、事前に地域のことを知れるよう、長期滞在したり地域の人と交流したりできる施設になっている。既に農村資源や生業をテーマに、大学のゼミ合宿に利用されたり、県や市から移住ツアーや滞在企画を任されるなど、地域に多様な人やアイデアが入る玄関口としての役割を發揮している。この拠点づくり実現の背景には、『東近江三方よし基金』を通して休眠預金が活用できたからということも特筆しておきたい。

最後に

私たちがこうやって地域に新しい展開を描くことができるのも、菜の花エコプロジェクトという基盤があるからこそだ。4月で入社1年目になるスタッフSは小学生の時に菜の花エコプロジェクトを学んだ地元出身の20代である。取り組んできた環境教育の賜物だし、基盤があるからこそ新しい世代が更に新しい展開を広げることができる。この基盤、しっかり繋ぎ続けたい。